

令和5年度事業報告

令和6年4月

江別第一地域包括支援センター

1 令和5年度重点目標及び評価

(1) 令和5年度重点目標

地域住民が住み慣れた地域で自分らしい生活が送れるように、地域全体の特色を把握し、住民組織と課題を共有しながら解決に向けて活動する。

- ① 住民が主体となって介護予防を推進することを目指し、通いの場の継続開催や交流会の開催を支援する。
- ② 認知症になっても地域で暮らし続けることができるように、関係機関と協働しながら相談対応に当たるとともに、支援体制の構築に寄与する。
- ③ 多問題を抱えるケースでも地域で暮らし続けることができるように、地域ケア会議等を通じ住民組織や関係者・関連機関との連携を深める。

(2) 令和5年度重点目標に対する評価

新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へと移行し、住民組織の活動が徐々に再開されたため、地域の課題を一緒に考えるフォーラムを3回開催した。解決に向けての活動には至らずも、次年度の活動を検討するための指針を得ることができた。

- ① 参加者が、主体的に通いの場を運営できるように研修会を開催し、その場で相談に対応するなど継続のための支援を行った。
- ② 認知症関連の相談が、総合相談内容の1割以上を占めていた。日々の相談対応から得た知見を支援体制の構築に活かすため「認知症支援を考える会」等で提言した。
- ③ 行政をはじめ民生委員等の関係者と頻回に連携し、多問題を抱えるケースが地域での生活を継続できるよう尽力した。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

総合相談件数は前年より減少したものの、延べ3,258件もの各種相談に応じ、迅速に対応することができた。相談内容では、介護全般・介護保険に関する相談が全体の36%を占めた。対応に時間を要するケースの多くは、家族全体が機能不全に陥っている場合が多く、関係機関と密接に連携して課題の解決に向けた支援・調整・対応を行うことができた。

① 住民組織・関係機関との連携強化

担当圏域の自治会・高齢者クラブ・民生委員に、センターの活動内容や活動実績を配付した。その結果、多数の出前講話の依頼があり、会場で相談に対応する機会を得た。また、令和5年度は、例年より多くの民生委員から相談を受け、関係性を深めることができた。

② 地域包括支援センターの役割周知

地域住民や組織から依頼があり対応した出前講話の際に、地域包括支援センターの役割や業務内容について紹介し周知を図った。また、江別市自立支援協議会

からの依頼にも対応し、地域包括支援センターの業務内容を詳しく周知することができた。その結果、障がい分野からの相談も増え、支援に至ったケースが1事例あった。

③ 相談対応能力の向上

センター内での事例検討会を定期的に行ったほか、毎日のミーティングにて情報を共有、支援展開を検討し、適切に相談対応を行った。新たにセンター内での連絡ノートを作成・活用することにより、職員間の情報共有が綿密に行える結果となり、丁寧な相談対応につながっている。

(2) 権利擁護業務

① 高齢者虐待の早期発見・早期対応

高齢者虐待に関する通報は8件と前年度に比べ4件増加した。その内1件は心理的虐待と認定されたが、各機関との連携のもと終結に結び付けた。センター内協議にて継続的な訪問や関わり方を検討しながら支援することができた。

② 消費者被害の未然防止

消費者被害ネットワーク会議に参加し、地域の現状や啓発活動状況について報告した。地域向けに被害防止のための講話を行い、参加者との活発な意見交換や被害状況についての共有を行うことができ、被害に関する相談が減少した。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 介護支援専門員への支援体制の強化

市内外20人の介護支援専門員から26ケース、延べ55件の相談を受けた。昨年同様の件数であるが、複合的な課題を抱えたケースは、継続的に後方支援を実施した。

② 介護支援専門員の資質向上への支援

「江別市が目指す『自立』及び『自立支援』」の周知に主任介護支援専門員部会の一員として関わったほか、介護支援専門員の資質向上のために研修会を開催した。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

① 医療と介護の連携の強化

予防支援事業所の介護支援専門員として担当ケースの医療機関と連携したほか、総合相談の場において、26機関117人の医療関係者と連絡をとりあい、相談者が抱える課題の解決に向け対応した。

② 江別市医療介護連携推進協議会への協力

協議会としての新たな取組はなく、お薬手帳連携シートの作成・使用についても伸ばすことはできなかった。入退院時など、医療機関との連携機会や医療に関する相談件数は前年度より増加した。

（２）生活支援体制整備事業

① 支え合いの仕組みづくり

地域フォーラムを３回実施し、自治会やサークルが抱えているそれぞれの課題を検討し、支援体制を構築するために、住民組織と関係機関の連携が不可欠であることを参加者と共有できた。

② 地域資源の把握

第二層生活支援コーディネーターとして、第一層生活支援コーディネーターが作成する江別市内「便利帳」作成のための情報収集に協力した。

③ 住民主体の活動の場への支援

介護予防サポーターが主体的にサークルを運営できるよう活動に対する助言を行いながら継続的に支援した。

（３）認知症総合支援事業

① 認知症についての普及啓発活動の強化

地域の１０団体に実施した出前講話の内、認知症に関する講話を７回行い、認知症に対する正しい理解と認知症予防について地域に広く普及啓発することができた。また、江別認知症オレンジの会会員として若年層（小学生）へ認知症サポーター養成講座を行うなど、幅広い年代への普及啓発活動を行った。

② 認知症を地域で支えるための体制整備

認知症サポーターステップアップ講座のプロジェクトメンバーとして企画・運営に携わり、グループワークをとおしてチームオレンジへの理解を深め、地域で実際に活動するサポーターの育成を支援した。また、江別市認知症初期集中支援チームに１件の介入依頼を行った。認知症地域支援推進員と連携し、同行訪問を踏まえて課題を再確認し、関係機関で協働して病院受診につなげた。

（４）地域ケア会議

① 個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

複合的な問題を抱える高齢夫婦について、個別事例検討型地域ケア会議を１回開催し、関係機関と支援の方向性を共有した。

② 自立支援型地域ケア会議（市主催）

自立支援型地域ケア会議にて新規事例の提供を２件、フォローアップ報告を２件発表し、専門職からのアドバイスを支援に活かすことができた。また、居宅介護

支援事業所の介護支援専門員に事例についてのアドバイスを行った。

4 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

相談に対して迅速な対応を心がけ、生活課題の早期解決を目指した。利用者の「その人らしさ」を大切にマネジメント業務を行い、介護保険サービスのみならず、インフォーマルサービスを視野に入れた調整を行った。また、早急にサービスの利用を要する未申請・未認定の高齢者には、居宅介護支援事業所の介護支援専門員や介護保険サービス事業所と協働し、高齢者及び家族に不利益が生じないよう支援した。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

- ① 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、活動再開をした団体から多くの介護予防出前講話の依頼があった。前年度より参加者の増加（10団体・308名の参加）が見られ、介護予防及びフレイル予防の普及啓発を図ることができた。
- ② 市の保健部門及び国保健診療部門との連携を継続しながら、圏域内の高齢者に対して、「フレイル予防質問票」を活用し、フレイル予防の普及啓発を継続した。

(2) 地域介護予防活動支援事業

- ① 地域で介護予防に取り組む人材育成のために、市及び関係機関と協働して、介護予防サポーター講座の企画・運営に積極的に携わった。
- ② 圏域内の通いの場等において、専門職派遣事業を活用して、リハビリテーション専門職と連携を図り体力測定を実施するなど、団体のニーズに合う支援を行った。
- ③ 既存の住民主体の活動に対して、参加者のニーズに合わせた取組が展開できるように活動内容の情報収集を行った。また、随時、介護予防普及啓発事業の活用に向けて、必要な情報を提供した。

6 その他

(1) 災害及び感染症への対策

① 災害への対策

災害の発生に備え、業務活動計画（BCP）を作成した。備蓄物の管理や準備を継続的に行い、必要数の確保に努めた。

② 感染症への対策

感染症についての業務活動計画（BCP）を作成した。日常業務内でも、センター内の感染症対策を徹底し、感染症予防に努めた。また、地域の感染症発生状況について行政と情報共有し、まん延防止・対策について地域へ情報を発信した。

令和5年度事業報告

令和6年4月

江別第二地域包括支援センター

1 令和5年度重点目標及び評価

(1) 令和5年度重点目標

地域包括ケアシステムの推進に向けて、担当圏域の社会資源や地域の課題・ニーズを把握し、地域住民及び関係者とともに協議を行い、課題解決へ向けた体制を構築する。

①地域ケア会議の充実

多様な問題を抱えた相談支援に対応するために、個別事例検討型地域ケア会議を開催し、地域の関係者とのネットワーク強化や、地域課題の把握に努める。

②地域における地域包括支援センターの認知度向上

地域とのつながりを深めるとともに、地域包括支援センターの機能や役割の周知に努め、高齢者のみならず地域全体におけるセンターの認知度向上を図る。

③地域住民及び住民組織との連携

地域住民及び住民組織との情報交換の機会を持ち、協働して地域課題に対応できるよう、自助、互助の意識を醸成し支え合いの活動実施を支援する。

(2) 令和5年度重点目標に対する評価

①多問題を抱えるケースへの支援のために、行政及び障がい部門や生活困窮相談等、多様な関係者とのネットワークの強化を図った。新型コロナウイルス感染症が5類感染症になり、休止していた自治会やサークルが活動を再開したため、地域関係者との情報交換の機会を得ることはできたが、地域課題の把握までには至らなかった。

②自治会館、民生委員の集まりや地域のイベントに参加し、地域包括支援センターの周知を図り、顔の見える関係づくりを進めてきた。総合相談、講話依頼が増加しており、センターの認知度が向上している。

③住民団体の集まりに参加し、代表者と情報共有する機会を設けた。また、支え合い出前講話を実施し、自助の意識の醸成に努めた。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

①地域包括支援センターの周知

昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や、季節性インフルエンザの影響により、積極的な周知活動はできなかったが、今年度もパンフレットを出前講話等で配布するなどの周知活動を行った。総合相談延べ件数としては2,482件であり前年度と比べ60件程増加している。相談方法としては例年同様、電話での相談方法が最も多かった。相談者の内訳としては本人からよりも家族を含め関係者からの相談が多くなっており、地域の相談窓口として地域包括支援センターの周知が浸透してきていると考えられる。

②関係機関との連携

相談内容に応じて、各関係機関との情報共有や同行訪問等の対応を行った。転居や施設入居の相談が多く、他市町村や、医療機関と連携して対応するケースが多かった。また、日常生活自立支援事業につなげたケースでは、社会福祉協議会と同行訪問を行い対応した。

③相談支援体制の整備

社会資源についてパンフレットや各関係機関からの最新情報を基に職員間で情報を共有し、相談内容や地域の傾向を把握しながら相談対応を行った。

(2) 権利擁護業務

①高齢者虐待対応

虐待の疑いのある場合には、早期に相談されるよう障害福祉サービス事業所・江別市成年後見支援センター・医療機関・担当ケアマネジャーなどの関係機関と連携を図り、マニュアルに沿って早期対応を行った。

また、適切な対応ができるように、全職員が虐待防止研修を受講した。

②成年後見制度の利用支援等

成年後見制度に関する相談を成年後見支援センターにつないだケースはなかったが、利用者に対して、制度の情報提供を行った。また、支援の結果、制度の利用には至らないが、日常生活自立支援事業の利用につながったケースが2件あった。

③消費者被害対応

市からの消費者被害情報等は、センター内で情報共有し、訪問時に利用者へ情報提供を行い、ステッカー配布等の注意喚起に努めた。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

①介護支援専門員のスーパーバイザーとして、個別ケースの助言・指導等を通じて包括的・継続的な支援を行った。多問題を抱えるケースの支援については、サービス担当者会議、地域ケア会議を通じて、関係機関、家族との情報共有及び検討を行ってきた。他法人の開催する事例検討会では、居宅介護支援事業所での事例に対して助言を行うなどネットワーク強化に向け、介護支援専門員の後方支援の役割を担った。

②自立支援に向けたケアマネジメント能力・実践力の向上を支援するために、主任介護支援専門員部会主催で研修会を開催し、「江別市が目指す『自立』及び『自立支援』」の浸透を図り、介護支援専門員への情報提供や必要な助言を行った。

③研修会やONE ぴーすの会事例検討会には医療関係者を含む多職種の方が参加しており、グループワーク等をとおして介護支援専門員のネットワーク構築の支援を行った。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

①担当圏域内医療機関及び医療ソーシャルワーカー等との情報共有により、認知症のある高齢者支援や家族支援を検討するなど、在宅生活の継続や今後の支援方針を共有

することができた。

②入退院時の心身状況の情報を共有し、医療機関との連携を図り、本人の望む生活に向けた意思決定支援を行うなど、在宅生活への移行支援を行った。

③未受診の利用者や関係機関への医療機関ガイドブックの配付を通じて、かかりつけ医の定着・促進に努めた。また、お薬手帳連携シートの普及に向けて、介護情報等を記載したシートの添付を継続実施した。

(2) 生活支援体制整備事業

①地域の支え合い出前講話の実施や、高齢者クラブ、民生委員及び自治会等の活動の場への参加をとおり、自助・互助の意識の普及に努め、閉じこもりがちな住民へ参加を呼び掛けるなど、住民同士の交流の再開を支援した。

②自治会や民生委員の定例会への出席など、地域のリーダーと地域資源の確認や地域の課題について情報交換する機会を持つことができたが、地域資源情報シート作成には至らなかった。

③第1層・第2層生活支援コーディネーター集まりに毎回参加し、地域課題の情報共有を図った。移動支援についての勉強会に参加し、地域の特性を踏まえた支援の在り方などの情報共有等を行った。また、勉強会前後に地域課題について、自治会や民生委員と意見交換を行った

(3) 認知症総合支援事業

①認知症地域支援推進員と連携の上、認知症サポーター養成講座の講師や実行委員などを担い、認知症に対する理解を広める事ができた。また、認知症をテーマに行った介護予防出前講話では、具体的な事例などを盛り込み、認知症に対する理解が深まるよう工夫した。その他、民生委員や自治会長などと密に情報共有を図り、孤立や閉じこもりのない地域づくりに向けて、普及啓発に務めた。

②地域団体や総合相談を通じて得た地域の情報を、民生委員や自治会等と共有することで、地域の見守りや支え合いの意識が強化されており、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく生活できる地域づくりにつながった。

③認知症初期集中支援チームにはつながらなかったが、対象者の早期発見や対応について、民生委員や医療機関と連携し、地域で認知症の方を支える体制整備を図った。

(4) 地域ケア会議

①個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

個別事例検討型地域ケア会議を2回開催し支援方法を検討した。解決に至る前に家族状況に変化があったが、障害福祉制度の利用、金銭面の整理等、課題解決に向けて必要な機能（役割、資源等）を検討し、その後の支援に結び付けることができた。

②自立支援型地域ケア会議（市主催）

市が主催する自立支援型地域ケア会議に、積極的に参加し、多職種からの助言や意見交換を通じて、自立支援に資するケアマネジメント能力の向上を図った。その他に

居宅介護支援事業所の事例提供に対して後方支援を行った。

4 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

- ①高齢者自身や家族の状況・環境を考慮し、必要なプランを作成している。一定の期間を定めて目標の達成状況を評価し、見直しを行っている。
- ②高齢者の意向を踏まえ、自立した在宅生活が継続できるように、インフォーマルサービスを含めて総合的なマネジメントを行った。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

高齢者クラブや民生委員、自治会等と情報共有する機会を増やし、シニアの元気アップ講座や介護予防出前講話の周知強化を図った。フレイル予防に関する出前講話を実施し、介護予防・フレイル予防の意識の醸成を図った。

(2) 地域介護予防活動支援事業

保健師部会と連携し、介護予防サポーターの育成及び活動の側面的支援を行った。通いの場等において、フレイル予防の重要性を周知することで、リハビリ専門職の派遣を行ったほか、口腔機能の維持向上に向けた専門職の派遣につなげるための講話を実施した。

(3) 保健事業と介護予防の一体的実施

生活機能の低下防止と疾病の重症化予防のために保健センターと連携し、通いの場でのフレイルチェックや健康づくりに関する講話を実施し、高齢者の健康寿命延伸の意識の啓発に努めた。

6 その他

(1) 災害及び感染症対策

- ①地域の集まりの場へ参加した際には、主催者と感染予防対策について確認するとともに、参加者等に対し対策の周知や、災害時避難場所の情報提供を行い地域における自助・互助の醸成に努めた。

また、感染症対策の強化のために、平時の対応、初動対応、感染拡大防止体制の確立等の計画を策定した。

- ②「災害時リスク対象者名簿」を定期的に更新し、優先順位を明確にするとともに、対応する職員を決め、必要時には迅速に安否確認を実施できる体制を整えた。

また、災害対応点検シート、災害発生時の優先業務チェックシートを作成し、災害時対応体制を整えた。

令和5年度事業報告

令和6年4月

野幌第一地域包括支援センター

1 令和5年度重点目標及び評価

(1) 令和5年度重点目標

- ①地域づくりの再起動
- ②認知症の人も自分らしく暮らせるまちづくり
- ③ケアマネジメントの進展
- ④権利擁護の連携強化

(2) 令和5年度重点目標に対する評価

- ①新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、地域活動・地域のつながりへの影響を早期に軽減し、地域づくりが再起動できるよう通いの場交流会、第2層生活支援体制整備協議体、地域フォーラムを実施し、地域活動の継続、地域のつながり・支え合いづくりを行った。また、通いの場の再開・継続支援として、介護予防講話や専門職派遣を積極的に実施した。
- ②認知症の人や家族が住み慣れた地域で暮らせるまちづくりの実現に向けて、地域フォーラムや支え合い出前講話を実施した。認知症の正しい知識の普及に向け、認知症サポーター養成講座の周知を積極的に行い、2ヶ所の開催につながった。
- ③自立支援を意識した、ケース会議(46回)や地域ケア会議(5回)を積極的に行い、相談支援の実践力が高まった。また、8回開催されたONEびーすの会の事例検討会にセンター職員が毎回参加しており、センター職員の事例検討も行われたことで、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントの意識が高まった。
- ④障がい福祉サービスから介護保険サービスへ移行する利用者等の権利擁護のため、障がいの相談支援事業所や自立支援協議会へ積極的に出向き、顔の見える関係を構築し、制度の理解促進や連携強化を図ることができた。その結果、相談支援事業所からの相談件数も増加した。また、障がいの相談支援事業所と連携し、お互いの実習生に対して講義を行い、分野横断的な視点を培うことができた。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

総合相談は年間実人数 3,457 人、延件数 4,616 件、相談実・延べともに年々増加している。

相談方法は、電話が 3,331 件、訪問が 1,043 件、来所が 176 件であった。訪問による対応が増加している。相談内容は、介護保険について約 4 割、健康について約 2 割と例年同様であった。認知症についての相談が年々増加し、延べ 553 件であった。また、今年度は権利擁護に関する相談対応が延べ 216 件と多かった。解決に至るまでの支援回数、訪問による対応の増加等、解決に時間を要する相談が増えている。

①相談対応力の向上

上記の状況から、ケース会議(46回)や関係専門職(江別市成年後見支援センター、

くらしサポートセンター、認知症地域支援推進員等）との検討を行い、支援困難ケースの課題解決に努め、相談対応力の向上を図った。

②感染症に係る相談対応

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行後、相談は少なかった。

（２）権利擁護業務

権利擁護業務での相談内訳は、高齢者虐待対応16件、成年後見制度18件、日常生活自立支援事業3件、消費者被害2件、その他13件であった。

①権利擁護に係る体制整備

虐待の認定ケースが3件、認定には至らないが虐待に準じた対応を行ったケースが2件、包括的・継続的ケアマネジメント支援として対応したケースが3件と虐待に関する対応が多かった。認知症の人を介護する養護者によるものが多く、虐待の早期解消に向け、医療機関との連携、養護者支援を行った。

②障がい福祉との連携

障がい福祉サービスから介護保険サービスへ移行する利用者等の権利擁護のため、障がいの相談支援事業所や自立支援協議会へ積極的に向き、顔の見える関係を構築し、制度の理解促進や連携強化を図ることができた。

（３）包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ケアマネジャーからの相談は延217件あり、そのうちケアマネジャー支援として11ケースには継続的に関わった。

①自立支援の共有及び浸透

主任介護支援専門員部会では、事例検討会8回のうち、「江別市が目指す自立及び自立支援」を活用した事例検討会を4回開催し、自立支援のあり方の浸透を図った。

②ネットワーク構築の支援

施設入所中のケースの事例検討会や「在宅復帰の成功例と秘訣」をテーマに研修会を開催し、施設ケアマネジャーとの連携を深めることができた。また、事例検討会に薬剤師が出席するなど、介護支援専門員の多様なネットワークの構築・拡大につなげることができた。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

（１）在宅医療・介護連携推進事業

江別市医療介護連携推進協議会が実施する多職種連携研修会はなかったが、お薬手帳連携シートの活用を継続し、連携推進に努めた。また、江別市立病院経営強化プランへの提言を行うなど、医療と介護の連携推進に向けてできる活動を進めた。

(2) 生活支援体制整備事業

①地域づくりの再開

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、地域活動・地域のつながりへの影響の早期軽減を目的に通いの場交流会を1回、第2層生活支援体制整備協議体を1回（マンション自治会：継続）、地域フォーラムを6回（前年度2回）実施した。

通いの場交流会（10団体16人、個人参加2人）では、活動の情報交換、参加しやすい通いの場について話し合い、開催後に、活動を再開した団体があった。

第2層生活支援体制整備協議体は、野幌地区の特徴であるマンションを対象に4回目の開催であり、5つのマンションから9人が参加した。マンションという共通した環境での自治会活動の工夫、プライバシーに配慮した見守り合いの方法について話し合った。活動を通じてつながりの機会を持つことの大切さや、住民を孤立させないための方法の検討をとおして、地域のつながり・支え合いづくりに寄与した。

②地域情報の把握

第1層生活支援コーディネーターとともに、生活支援等の情報が提供できるよう情報収集を行い、江別市内「便利帳」の作成に協力した。

(3) 認知症総合支援事業

①認知症に対する正しい理解の普及啓発

認知症に対する正しい知識の普及に向け、認知症サポーター養成講座の周知を積極的に行い、開催した。

②認知症を地域で支え合う体制整備の支援

認知症になってもお互いに支え合い暮らせるまちづくりの実現に向けた地域フォーラムや支え合い出前講話を実施した。

③認知症の早期発見・早期対応の支援

認知症地域支援推進員を含めて地域ケア会議やケース会議を実施し、認知症の人や家族への適切な支援について検討を行い、認知症に関わる医療機関と連携を図り、適切な対応に結びつくよう支援した。

(4) 地域ケア会議

①個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

個別事例検討型地域ケア会議を5回開催した。劣悪な環境での生活や発達障害、借金問題など多様な課題を抱える高齢者に対して、法律の専門家や民生委員などの意見を聞きつつ、関係機関と地域ケア会議を開催し、安全な生活を確保するためのネットワークを構築した。

②自立支援型地域ケア会議（市主催）

多様な専門職の視点を活かした意見交換を通じて、自立に向けた適切な支援方策を

検討する自立支援型地域ケア会議へ事例を提供し、ケアマネジメント能力の向上を図った。また、第2層生活支援コーディネーターとして個別課題と地域資源を結びつけるための意見を述べた。

4 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類された影響もあってか、新規の相談件数が増加し、年間7,385件の請求と前年度と比べ545件の増加となった。一方、再委託の請求は732件と減少している。再委託の件数が減少し続ける一方で、市外近郊の居宅介護支援事業所へ受け入れの働きかけを行い、市外の4事業所に再委託の対応をしてもらえている。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

①介護予防教室の開催

『シニアの元気アップ講座』は3コース延べ51人が受講した。受講者数の増加に向けて周知方法を工夫しているが、講師派遣型の開催には至らなかった。

②介護予防出前講話の実施

『介護予防出前講話』は11回（前年度9回）、参加人数233人であった。新型コロナウイルス感染症が5類感染症になり、通いの場が再開したことで、講話の依頼が増え、フレイル予防の普及啓発を行うことができた。

(2) 地域介護予防活動支援事業

①専門職地域団体派遣の推進

介護予防活動が継続されるよう通いの場の再開・継続支援として、専門職派遣（管理栄養士・歯科衛生士・リハビリ職・E-リズムインストラクター）を積極的に実施した。

②介護予防サポーターの育成と後方支援

介護予防サポーターがシニアの元気アップ講座や通いの場において、口腔機能の維持向上に向けた普及啓発活動が行えるよう後方支援を行った。また、サポーターとともに通いの場3か所で体力測定を実施した。

③保健事業と介護予防の一体的実施

フレイルチェックを7団体163人（昨年4団体81人）に対し実施した。実施後、保健センターと連携し、個別支援を行った。フレイルチェックの結果を活用し、保健師部会にて講演会やフレイル予防リーフレットの作成を行った。

6 その他（災害や感染症への対策）

災害や感染症の対策に備え、業務継続計画（BCP）を作成した。

令和5年度事業報告

令和6年4月

大麻第一地域包括支援センター

1 令和5年度重点目標及び評価

(1) 令和5年度重点目標

地域包括ケアシステムの推進に向けて、高齢者が地域で自分の望む生活を送ることができるように地域包括支援センターに求められる役割の遂行に努める。

- ① 高齢者や地域住民が抱える様々な問題への対応を行うために、行政及び地域の関係機関等と連携強化を図る。
- ② センターの運営体制の整理及び機能強化として、職員の資質向上、情報管理の徹底、危機管理体制の整備等に努める。
- ③ 地域包括支援センターの機能や役割について適切に理解してもらえるよう周知に努め、地域全体におけるセンターの認知度向上を図る。

(2) 令和5年度重点目標に対する評価

- ① 行政や自治会で行われる会議等に積極的に参加して高齢者や地域住民が抱えている問題について意見交換の機会を持ち、地域課題に取り組むための連携強化を図ることができた。
- ② 相談業務のスキル向上として、全職員が各種研修会や勉強会の機会を持てるように努めた。その他、新たに個人情報の管理方法についての取組や業務継続計画を作成し、危機管理体制の整備を行った。
- ③ 高齢者クラブや自治会での出前講話等の機会にセンターの機能及び役割を周知した。また、地域の関係機関等へ出向き、ポスター等の掲示をする取組を行った。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

総合相談件数は昨年度と比べて年間延べ件数が200件ほど増加している。来所相談も増えており、各種相談に対応した。相談内容としては認知症に関することや多問題を抱えるケースが多くなってきており、相談対応と支援調整などに時間を要している。高齢者の生活に関わる相談に対しては、介護保険サービス等の提案や利用調整をし、必要に応じてインフォーマルサービスの情報を提供するなど、迅速な対応や継続的なフォローができています。

- ① 通いの場や介護予防教室においてはパンフレットやチラシを配布し、出前講話では包括支援センターについても周知した。担当利用者や民生委員を介して相談を受けることもあり、相談窓口として認知度が向上していると実感した。地域住民が相談しやすい環境の整備を継続して行った。
- ② 行政、医療機関、介護保険サービス事業所以外にも、成年後見支援センターやくらしサポートセンター等の関係機関と連携を取り対応した。
- ③ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、各種研修や会議の開催が増えたため、各職員が積極的に参加した。

(2) 権利擁護業務

- ① 高齢者虐待が疑われる相談や通報があり、事実確認や情報収集を行った上で行政に報告した。早期の対応を行うことで虐待認定には至らず、通報者や関係機関と情報共有し、新たな支援につなぐことができた。
- ② 財産管理等について本人や家族から相談があった際に、成年後見支援センターや日常生活自立支援事業等の制度を説明し、関係機関の紹介や連絡調整を行った。
- ③ 消費者被害を未然に防ぐため、消費者被害ネットワーク会議に出席し消費生活センター等と情報交換を行った。また、特殊詐欺や消費者被害の情報を得た際には、行政や地域住民に情報提供や注意喚起を行った。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ① 介護支援専門員から支援困難ケースの相談を受けた際は、行政や関係機関と連携を図り、問題解決に向けた対応を行った。居宅介護支援事業所が合同で開催している事例検討会への参加機会を作ることはできなかったが、その他のケース相談を通じて、地域での協力やネットワーク体制を構築することができた。
- ② 主任介護支援専門員部会主催の事例検討会や研修会で、「江別市が目指す『自立』及び『自立支援』」の周知、活用を推進した。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

- ① 江別市医療介護連携推進協議会との新たな取組はなかったが、協議会が発行している医療機関ガイドブックの活用を継続している。お薬手帳連携シートについては、訪問時の働きかけが不十分であったため、あまり活用できなかった。
- ② 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、入退院時のカンファレンス開催の制限が緩和され、医療機関と連携強化を図ることができ、円滑に利用者支援を進めることができた。

(2) 生活支援体制整備事業

- ① 支え合い講話・地域フォーラムを5団体対象に実施。地域住民と地域状況や支え合いの仕組みづくりの重要性について情報共有や意見交換をすることができた。地域フォーラムは1回のみだったが、次年度の地域フォーラム実施に向けた基盤づくりにつながった。
- ② 第1層生活支援コーディネーターとは定期的な会議などを通じ情報共有に努めた。自治会や各地区民生委員とは出前講話などを通じ、情報共有の機会を持った。また、介護予防サポーターと協力し、「通いの場」の運営のサポートを行い、北翔大学が実施した多世代交流会の企画会議に参加するなど協力を行った。
- ③ 自治会や民生委員の定例会等に参加する機会は限られたが、情報収集し地域資源情報シートを更新した。把握した地域資源の可視化を行い、地域課題を抽出した。

(3) 認知症総合支援事業

- ① 地域より依頼があり認知症サポーター養成講座を2回実施した。認知症サポーター養成講座新カリキュラムの研修会を通じ情報共有等を行い、新カリキュラムについて学んだことを講話に生かし、認知症の正しい理解の普及に努めた。
- ② 認知症高齢者の対応に苦慮している家族からの相談に、認知症地域支援推進員と連携し、ケース会議の開催や利用者宅への同行訪問等の支援を行った。認知症高齢者が必要な医療や介護サービスの利用に至らない場合は、早期受診や適切な対応等に結びつくように認知症初期集中支援チームや医療機関と連携を図り、協働し認知症高齢者やその家族への支援を行った。

(4) 地域ケア会議

- ① **個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）**
多問題を抱える支援困難ケースの個別事例検討型地域ケア会議を開催し、課題の整理を行い、支援方針の決定や関係者間での役割分担、連携を図りながら問題解決に努めた。
- ② **自立支援型地域ケア会議（市主催）**
市が主催の自立支援型地域ケア会議に参加し、多職種、多機関の専門職からの助言を受けて日々の業務で実践し、ケアマネジメント能力の向上を図った。会議をとおして明らかになった地域課題をセンター内でも共有し、職員間で対応方法を検討し、改善に努めた。

4 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

- ① 利用者本人の自立や生活の質の向上につながるようなプラン作成に努め、適切な期間での評価を実施し、必要な見直しを行った。
- ② プラン作成時は、公的サービスの利用だけではなく、通いの場への参加やインフォーマルサービスを組み込んだ支援の提案を行った。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

- ① 民生委員や通いの場など住民組織と連携しながら、集客に向けた取組を行い、シニアの元気アップ講座を公募型3回、派遣型は高齢者クラブを対象に1回実施し、介護予防の普及啓発活動を行った。
- ② 高齢者クラブや自治会、通いの場からの依頼により介護予防出前講話を5回実施した。うち2団体に対しフレイルチェックを実施した。

(2) 地域介護予防活動支援事業

- ① 介護予防サポーターによる口腔ミニ講話を元気アップ講座で3回実施し、口腔機能の維持向上の重要性を地域住民に啓発する機会を持った。

- ② 介護予防サポーターや保健部門と協働し専門職派遣を4回実施し、通いの場参加者の介護予防への取組強化に向けて支援した。

6 その他

(1) 災害及び感染症への対策

- ① 自治会の集まりや介護事業所運営推進会議等で災害や感染症に対する意見交換の場を持ち、地域住民への支援体制の強化を図った。
- ② 実際に対応する機会まではなかったが、関係機関との連携を含め、有事の際に対応できる体制を整えた。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後もセンター内での基本的な感染症予防対策は継続して行った。